

- 指数の変動率が、ハンセン指数の前日比変動率(%)の2倍となるように計算された、ハンセン指数・レバレッジインデックスを連動対象とします。JDR形式(※)での上場のため、外国証券取引口座の開設が不要となるなど、内国株式と同様にお取引いただけます。
※JDRとは有価証券(ETN)を信託財産とする受益証券です。

1. NEXT NOTES 香港ハンセン・ダブル・ブル ETNの概要

(2018年3月30日 現在)

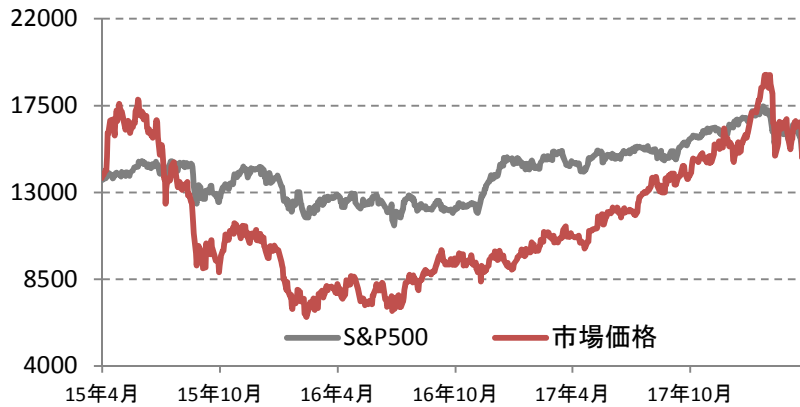
銘柄名	NEXT NOTES 香港ハンセン・ダブル・ブル ETN		
対象指標	円換算したハンセン指数・レバレッジインデックス		
計算期間	毎年5月1日～翌年4月30日		
分配金支払基準日	分配金の支払いは行われません。		
指標連動証券の発行者	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ		
銘柄コード	2031	市場価格(終値)(※1)	15,680 円
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	Indicative NAVのみ
管理費用	0.8%	1売買単位あたりの投資金額(※1)	15,680 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. パフォーマンス

(2018年3月30日 現在)



※ 2015年3月31日 の市場価格を基準値とし、S&P500の値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)S&P500
過去3か月	-2.61%	-6.63%
過去6か月	+13.38%	-0.95%
過去1年	+45.72%	+6.86%
過去3年	+14.04%	+13.30%
過去5年	+73.45%	+90.39%

■ 当銘柄のボラティリティ

ボラティリティ(過去30日)	45.5%
ボラティリティ(過去90日)	43.1%

※ 対象期間のうち13%以上の日に売買が成立していない場合、上場後の期間が記載の期間に満たない場合は「-」と表示されます。

対象指数及びハンセン指数の指数値・算出要領・構成銘柄等 <http://www.hsi.com.hk/HSI-Net/>

3. ファンド組入銘柄

(2018年3月30日 現在)

証券コード	銘柄名	構成比
1	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ発行の外国指標連動証券(外国債券)	100.00%

4. 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETNコード	対象指標
QUICK	2031/T	SHSLI/HKS
Bloomberg	2031 JP Equity	HSILI INDEX
Thomson Reuters	2031.T	.HSILI

5. 対象指標の概要

日々の騰落率をハンセン指数の騰落率の2倍として計算された指数で、2006年1月3日の指数値を14,944.77ポイントとして計算されています。

当日の指数値 = 前日の指数値 × (1 + 2倍 × ハンセン指数の前日比変動率 - 金利・印紙税相当分)

【ハンセン指数】

ハンセン指数は代表的な香港上場株式指数であり、浮動株に基づく時価総額加重平均指数です。1964年7月31日を基準日とし、その日の時価総額を100として算出されており、主要約50社の株式が指数構成銘柄に組み入れられています。配当込指数については1990年1月2日の指数値を2,838.07として算出されています。

6. 対象指標の特徴及び留意点

- レバレッジ型指標は、変動率が原指標の日々の変動率の2倍となるように算出されているため、前営業日と比較するとその変動率は原指標の2倍となり、仮に原指標が一日で50%以上値下がりした場合は、投資金額の全額を失います。また、2営業日以上離れた期間での比較においては、複利効果により、原指標の変動率の2倍以上又は未滿となる場合があります。
- レバレッジ型指標は、原指標が上昇トレンドにある場合において、収益をさらに強く求める指標であるため、原指標の上昇を見込む場合には有用ですが、原指標が上昇・下落を相互に繰り返す場合、上記の複利効果によりレバレッジ型指標は逡減していくという特性があり、このような場合、投資者は利益を得にくくなりますので留意が必要です。また、中長期にわたって投資をする場合、原指標の変動率とレバレッジ型指標の変動率の乖離が大きくなる可能性があり、留意が必要です。
- レバレッジ型指標に連動するETNは原指標が上昇(下落)を続けた場合、市場価格と理論価格が乖離し、その結果理論価格に近い価格で売買することが出来なくなる可能性がより高くなるため、留意が必要です。なお、このような市場価格と理論価格の乖離は一般的には理論価格が呼値の制限値幅内の値となった際に解消されると考えられます。また、原指標は、配当を加味していない株価指数であり、配当を加味した株価指数に比して配当落ち分だけ減価します。
- <レバレッジ型指標の説明はこちら>
<https://www.jpex.co.jp/equities/products/etns/outline/03-01.html>

7. ETN情報入手一覧

- 各ETNに関するより詳細な商品概要
「野村証券 NEXT NOTES専用ホームページ」 <http://nextnotes.com/index.html>
- ETNの現在値・前日比・売買高・PCF情報・インディカティブNAV・分配金
<http://www.tse.idmanagedsolutions.com/iopv/table?language=jp&iopv=1>
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率、ファンドの組入銘柄等
(注)検索される場合には、検索条件に検索コード5ケタの管理会社コード「20314」を入力してください。
「適時開示情報閲覧サービス」 https://www.release.tdnet.info/inbs/l_main_00.html
- ETF株マップ
<http://etf.kabumap.com/servlets/etf/Action?SRC=page/top>

8. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その後の制度改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。